

第51号 令和元年(2019年)5月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会 検索

平成31年
3月
定例会



新年度当初予算可決

新時代へ!

山口市民クロスカントリー大会(ファミリーの部)

未来創造予算

平成31年度当初予算の概要について

平成31年第1回定例会を2月18日から3月14日までの25日の会期で開催しました。議会初日、渡辺純忠市長から「第24回中原中也賞決定」などについての市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。本定例会では「平成31年度山口市一般会計予算」をはじめ、各種会計の新年度当初予算と補正予算などの予算26件、「山口市職員定数条例の一部を改正する条例」など条例23件、「市道路線の認定について」など事件議決7件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問7件が市長から提出され、最終日には、議員と委員会から議案各1件を提案しました。審議の結果、いずれも可決・異議なしとしました。また、新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会が中間報告を行いました。

新山口駅北地区拠点施設建設工事の請負契約の締結と賛成多数で可決

平成31年度は、第二次山口市総合計画の計画期間2年目となり、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度となります。当初予算を「時代をつなぐ」「地域をつなぐ」「施策をつなぐ」を基調とした「つなぐ 未来創造」予算と位置づけた積極型の予算編成として提案されました。

一般会計予算は過去最大となる901億8千万円で対前年度比3・5%増、中でも将来のまちづくりへの投資である投資的経費は対前年度比1・4%増の約177億7千万円となっています。

また、国の補正予算に対応し、平成31年度当初予算と平成30年度3月補正予算の約19億2千万円、平成30年度12月補正予算の約36億6千万円と合わせ、一体的な13カ月予算となっています。

投資的経費については、新山口

駅北地区拠点施設整備、中心市街地住環境整備や市街地再開発事業への支援、地域交流センターの建てかえや総合支所の整備、学校施設の長寿命化改修や空調整備、待機児童解消に向けた保育施設や放課後児童クラブの整備などに引き続き取り組むこととしています。

このほか、特別会計として国民健康保険特別会計など10会計、総額437億4050万6千円が計上されています。

そのほか、湯田地域の温泉資源を活用し、交流や定住の促進につながる「多世代交流・健康増進拠点施設」の整備や、総合支所エリアの地域経済活性化として「ふるさとにぎわい計画」の推進、「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」「きこう・あじすプロジェクト」「重源の里とくぢプロジェクト」「あとう農山村いきいきプロジェクト」など総合支所別に事業費も計上されています。

本事業については、これまで、市と全体マネジメントを担う事業者グループにおいてプロジェクトを推進していくなかで、基本設計、そして実施設計を取りまとめました。このたび本議案を可決したことで、契約の締結後、2021年4月の開館に向けた建設工事がスタートすることになります。

これまで、長期間にわたり議会での議論や市民への説明会等を通じ、積み上げた意見等を反映させた実施設計となっています。しかしながら、民間事業者の提案を含む多機能施設であり、総事業費も109億8千万円となる大規模事業であることから、これまでの定例会においても、多くの議員がさまざまな質問や意見を出したところであり、今定例会においても次のような意見や指摘をしました。

○詳細な説明や意見交換などがなく、とても市民の合意ある事業とはいえない

○プロポーザル方式により行われた業者選定の審査に問題がある

○小郡都市核のみならず、山口市全体の発展の起爆剤になることを大いに期待する

○市がリーダーシップを発揮しながら、事業者と連携のもと着実に整備を進められたい

また、拠点施設の可能性を十分に発揮できるようなソフト事業、施設の稼働率やコンベンション誘致の見込み、市民への利活用の促進等についても議論しました。

議会としても、本事業が小郡都市核・山口都市核、市内21地域の新たなまちづくりにつながるよう、引き続き議論を尽くしていきます。

一般質問

今議会においても25名の議員が一般質問に登壇し、活発な議論を展開しました。特に、公共交通について多くの議員が取り上げ、市民の関心の高さがうかがえるものとなりました。バス路線に関するものからバス料金改定を望む意見、利便性の向上策、さらに隣接の宇部市で導入が検討されているBRT(バス高速輸送システム)に対する本市の見解など、幅広い視点からの質問となりました。答弁では、現在の本市の基本姿勢を示した後、各種課題に対し、地域や交通事業者等との協議を行い、利便性の高いものとなるよう取り組んでいくと示されました。

障がい者の雇用環境については、今後、本市が取り組むべき課題

意見書を可決

議員提出議案第1号として「骨髄移植等のドナーに対する支援の充実を求める意見書」を提案し、全会一致で可決しました。

骨髄移植に同意するドナーが検査や入院などで休業した場合の補償や休暇の制度が、一部の地方公共団体や企業を除いて整備されていないことなどにより、移植率は

題や現状について質問しました。民間でも障がい者の就労について取り組みが進む中、昨年8月に本市の障がい者雇用の実態が明らかになり、内外から厳しい指摘がありました。新年度からの雇用状況改善に向けた組織改編などに

取り組み、全庁で障がい者雇用を進める姿勢を示した市長への期待を込めた質問でもありました。質問に対し、法定雇用率の達成に加え、障がい者の立場に立った就労環境の充実に向け努力し、農福連携などの推進支援についても各部署が連携し検討していくとの答弁がありました。

このほか、阿東・徳地域などの山間部での農林業の活性化、南部地域活力アップ推進プランの事業内容などについて、それぞれの議員の見地から質問・議論を交わしました。

討論の概要

最終日に行われた討論での賛成または反対意見は次のとおりです。

【賛】賛成討論 (☑) 反対討論

○議案第1号 (☑) 不用不急の集中投資が多くを占め、財政規模が膨らみ、暮らしの予算との均衡がとれていない (賛) バランスの取れた当初予算であり高く評価する

「今後の事業展開は、未来の視点をしっかりと持って進めていきたい」 「多世代交流・健康増進拠点施設整備事業は必要性を含め、湯田地域の温泉施設関係者と十分な協議を行ってから始めるべき」 「市職員の創意工夫を取り入れた予算編成とすること。地域課題や政策課題を解決するつなぐ行政になることを期待する」

○議案第2号 (☑) 不用額があれば、保険料引き下げにも充てられるべき (賛) 基金を活用し、市民の負担を軽減されたことを評価する

「先行きの見通しも含めて、市の考え方は適切である」

○議案第3号 (☑) 保険料負担が大きくなっている。年齢による差別医療も持ち込んでおり反対 (賛) 保険料の地域差も制度導入前より緩和されており、評価でき

る

○議案第4号 (☑) 「生活援助に制限をかける給付抑制のための仕組みは、当事者の暮らしの基盤を壊しかねない」 (賛) 住みなれた地域での人生を支える体制構築に邁進されることを期待する

「厳しい状況で、保険者として最大限の努力をしていると評価する」

○議案第27・35・45・46・47号 (☑) 「法改正に従い無批判に条例改正を行うことは認められない」 (賛) 「消費税率の改定に当たり、市民への周知、事業所への対応等、円滑な実施が図れるよう望む」 「持続可能な社会保障のため、改正が行われるものであると理解する」

○議案第43号 (☑) 「国費投入によるべき」 (賛) 「低所得者への負担軽減の拡充等、国の制度改正の趣旨を踏まえた適正な判断である」

○議案第54号 (☑) 「整備手法としてのPFI事業に反対する」

(賛) 「地元を尊重した上でのPFI事業であるため賛成」

○議案第55号 (☑) 「プロポーザル方式の審議など大いに問題点がある」 「約110億円という巨額な投資となっており、シェアハウスなど、市民の合意ある事業とはいえない」 (賛) 「本市全体の発展の起爆剤になることを大いに期待する」

※「BRT」 一般車両用の道路と区切ったバス専用レーンや完全に分離したバス専用道路を設けてバスを運行させる新交通システム。バス・ラピッド・トランジットの略で、バス高速輸送システムともいう。
※「農福連携」 障がい者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを出し、社会参画を促す取り組みのこと。

議案の審議結果

平成31年第1回（3月）定例会

	付託委員会	○賛成 ×反対 △一部賛成 会派等名(人数) ※議長は除く											議決結果
		自由民主党山口(8)	県都創生山口(6)	公明党(4)	高志会(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	山口維新の会(1)	継続力の会(1)	新山口クラブ(1)	自民新交会(1)	山口蒼志会(1)	
												おしなを創会(1)	
予 算	議案第1号 平成31年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算 901億8千万円	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 平成31年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算 206億7,178万8千円	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 平成31年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算 30億5,582万2千円	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 平成31年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算 189億1,785万7千円	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 平成31年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算 1,484万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成31年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算 3,728万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 平成31年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計予算 歳入歳出予算 3億7,972万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 平成31年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 5億9,725万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 平成31年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 643万9千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 平成31年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算 1,300万1千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 平成31年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算 4,648万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 平成31年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益 42億5,093万6千円 水道事業費用 41億3,281万3千円 資本的収入 18億6,383万3千円 資本的支出 33億9,046万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 平成31年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益 60億448万6千円 下水道事業費用 58億7,188万4千円 資本的収入 26億2,004万8千円 資本的支出 48億1,212万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 平成31年度山口市農業集落排水事業会計予算 農業集落排水事業収益 7億8,142万6千円 農業集落排水事業費用 7億519万5千円 資本的収入 283万6千円 資本的支出 2億2,827万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 平成31年度山口市漁業集落排水事業会計予算 漁業集落排水事業収益 3,623万2千円 漁業集落排水事業費用 3,610万円 資本的収入 4万5千円 資本的支出 1,155万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 平成30年度山口市一般会計補正予算（第7号） 15億7,143万4千円の減額補正 補正後の予算総額：897億6,562万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 平成30年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 6億5,240万7千円の増額補正 補正後の予算総額：214億9,687万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 平成30年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 1億1,975万2千円の減額補正 補正後の予算総額：30億443万1千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 平成30年度山口市介護保険特別会計補正予算（第2号） 4,240万3千円の減額補正 補正後の予算総額：180億2,666万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 平成30年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計補正予算（第1号） 600万円の減額補正 補正後の予算総額：770万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 平成30年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） 2億2,010万円の減額補正 補正後の予算総額：8億3,467万7千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 平成30年度山口市特別林野特別会計補正予算（第1号） 100万円の増額補正 補正後の予算総額：1,054万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 平成30年度山口市水道事業会計補正予算（第2号） 1億2,600万円の増額補正 補正後の資本的支出34億8,993万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 平成30年度山口市公共下水道事業会計補正予算（第2号） 1億2,600万円の増額補正 補正後の資本的収入37億6,219万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 平成30年度山口市農業集落排水事業会計補正予算（第1号） 特例的収入及び支出のうち、未収金を430万8千円増額し、未払金を977万4千円減額する補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 平成30年度山口市漁業集落排水事業会計補正予算（第1号） 特例的収入及び支出のうち、未払金を279万9千円減額する補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条 例	議案第27号 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 関係法令の施行により消費税及び地方消費税の税率が改正されることに伴う、関係条例の規定についての所要の改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 山口市職員定数条例の一部を改正する条例 職員定数の見直しに伴う所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 山口市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 障がい等を有する職員の就業環境の整備を図るため、週休日及び勤務時間に関するものを新たに定めるほか、所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号 山口市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例 学校教育法の改正に伴う所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号 山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 議員の期末手当の引き上げ並びに6月期及び12月期の支給割合を均等に改定するもの	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号 山口市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 特別職の期末手当の引き上げ並びに6月期及び12月期の支給割合を均等に改定するもの	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号 山口市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行を踏まえ、本市もこれに準じた給料表の改正を行うほか所要の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号 山口市職員の給与の特例に関する条例 本市職員の給料水準の適正化を図るため、新たに条例を制定するもの	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成31年第1回（3月）定例会

議案の審議結果		付託委員会	○賛成 ×反対 △一部賛成											議決結果	
			会派等名(人数) ※議長は除く												
			自由民主党山口(8)	県都創生山口(6)	公明党(4)	高志会(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	山口維新の会(1)	継続力の会(1)	新山口クラブ(1)	自民新交会(1)	山口蒼志会(1)		おひさ山を創案(1)
議案	議案第35号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 建築基準法の改正に伴う新たな手数料の額を定める改正、消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正及び建築物等確認申請手数料等の受益者負担の適正化を図るための改正	総務	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号 山口市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 災害弔慰金の支給等に関する法律の改正等により災害援護資金の貸付利率等を条例で定めることとされたことから、災害援護資金の貸し付けの利率及び償還方法等に関することについて行う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号 山口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に準じ行う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号 山口市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例 小郡乳児保育園が小郡上郷保育園に統合されることに伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号 山口市阿東簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例 阿東簡易水道事業について、県からの事業の変更認可に伴い、給水人口及び計画1日最大給水量について行う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号 山口市阿東簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正のほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号 山口市阿東簡易水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例 水道法施行規則の改正に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号 山口市営墓地設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正及び、永代清掃料の統一に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第43号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 国民健康保険法施行令の改正に伴う国民健康保険料の基礎賦課限度額等の引き上げ及び軽減措置の拡充を行うほか、所要の改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号 山口市介護保険条例の一部を改正する条例 市町村特別給付の新設及び介護保険法施行令の改正に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号 山口市隣保館設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正のほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号 山口市徳地三谷交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正のほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号 山口市阿東総合交流ターミナル設置及び管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正並びに展示即売室及び会議室の供用に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号 山口市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例 水道法施行規則の改正に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号 山口市農業集落排水処理施設管理条例の一部を改正する条例 消費税及び地方消費税の税率の改正による関係規定の改正のほか、所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第50号 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合の共同処理する事務の変更並びに規約の変更に関する協議について 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合の共同処理する事務の変更並びに規約の変更に関し、地方自治法第286条第1項の規定により協議するもの	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号 山口県市町総合事務組合の財産処分に関する協議について 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の一部が同組合を脱退することに伴う財産処分に關して、地方自治法第289条の規定により協議するもの	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号 山口市過疎地域自立促進計画の変更について 事業の追加など山口市過疎地域自立促進計画を変更するもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号 市道路線の認定について 善福寺地蔵通り線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号 山口市立学校施設空調設備整備PFI事業に係る事業契約の締結について 契約金額：39億3,569万4,599円 相手方：PFI学校空調やまぐち株式会社	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
決	議案第55号 新山口駅北地区拠点施設建設工事の請負契約の締結について 契約金額：97億3,944万円 相手方：新山口駅北地区拠点施設建設工事大成建設・積水ハウス・鴻城土建工業特定建設工事共同企業体	経済建設	○	○	○	△	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号 鍋倉東線徳佛橋橋梁上部工事の請負契約の一部を変更することについて 変更前の契約金額：2億384万1,472円 変更後の契約金額：1億8,742万1,040円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について 灰田信子（はいたのぶこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について 松重包美（まつしげかみ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について 山根栄子（やまねえいこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第4号 人権擁護委員の候補者の推薦について 佐々木才枝子（ささきさえこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第5号 人権擁護委員の候補者の推薦について 伊川利通（いがわとしみち）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第6号 人権擁護委員の候補者の推薦について 中村純子（なかむらじゅんこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第7号 人権擁護委員の候補者の推薦について 藤原薫（ふじわらかおる）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
議員提出	議員提出議案第1号 骨髄移植等のドナーに対する支援の充実を求める意見書の提出について 骨髄等を提供することに伴う入院、通院、打ち合わせ等によりドナーが休業する場合の助成制度創設、ドナー休暇の制度化など、ドナーに対する支援策の充実を国に要望するもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出	委員会提出議案第1号 山口市議会会議規則の一部を改正する規則 市議会へのタブレット端末の導入に伴い、会議録等の配付方法についての規定の改正を行うもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

予算決算委員会

村上満典（委員長） 山下 宏（副委員長） 以下、全議員（34人）

議案第1号平成31年度一般会計予算をはじめ、各種会計の新年度当初予算と補正予算の議案について、部門別の常任委員会を対象に分科会を設置し審議を行いました。「つなぐ 未来創造」予算と位置づけた積極型の予算編成において、各部署で執行予定の事業の規模や効果、予算の算定根拠といったさまざまな視点から質疑をしました。

総務分科会

議案第1号に関して、委員から総合支所の建てかえに係る事業費について質疑があり、執行部から、阿知須総合支所、徳地総合支所に係る各建設事業費内訳の説明がありました。

また、阿知須総合支所について、地域交流センターや消防車庫を一体的に整備するメリットについての質問には「地域交流センターとの合築により、トイレやロビー等の設備が共用できることで建築面積や費用の縮小が期待できる。加えて、利用者の利便性の向上にもつながることは大きなメリットと考えている」との答弁がありました。また、消防車庫との合築は、

「災害時に設置される現地对策本部と同一の建物内に消防団の詰め所があることで、相互の連携にメリットがある」との答弁がありました。なお、新たな支所機能部分の面積について考え方を質したところ、執行部からは、職員数に応じた面積換算としながらも、ワンフロアの大きな執務空間で、机などの配置に若干余裕のある面積となっていることが説明されました。

教育民生分科会

議案第1号について、こども未来部から「保育園の待機児童ゼロに向けて認可保育施設の整備を進め、さらなる定員拡大に取り組み」との説明がありました。

委員から「整備予定として具体的に名前が挙がっている保育園以外にも、新設として定員120名、増改築として定員30名増の整備予算が盛り込まれているが、具体的な見込みがあるのか。また、保育の無償化の影響で待機児童数が想定を超える可能性もある中、この150名は新年度整備の上限なのか」と質疑があり、執行部から「現在、具体的な見込みがあるわけではないが、市内の民間事業者に今

後の認可施設への移行や定員増に関する意向を調査し、また、地域によっては施設不足も想定されることなども勘案した上で、今後具体的な検討をしていく。150名は上限ではなく現時点の想定であり、不足があれば補正予算で対応したい」との答弁がありました。

生活環境分科会

議案第1号について、委員から、南部エリア魅力発信事業の詳細について質疑があり、執行部から「山口市南部地域活力アップ推進プラン（案）」に基づく事業であり、総合支所等の各部署と連携協力しながら推進していく。来訪者、移住希望者へ南部9地域の魅力を伝えるプロモーション事業であり、地域の農水産物などを活用し開発された特産品を奨励するほか、地域資源だけでなく地域で活躍する人や生活する上での魅力も、南部地域の魅力として発信していく」との答弁がありました。また、やまぐち瀬戸内魅力創出事業の詳細についての質疑では「ニュースポーツやヨガフェスやまぐち、ツール・ド・ヤマグチ湾の運営等により誘

客していく。また、地域の方にもぜひ楽しんでいただくような素地をつくっていききたい」との答弁がありました。

経済建設分科会

議案第1号について、委員から新山口駅北地区拠点施設整備に関して多くの質問がありました。分科会審査後の委員間での討議では「同事業は市民理解を十分に得られていない」という議案への反対意見や「土地のポテンシャルを最大限発揮する計画になっていない」との声があるにも関わらず、計画を修正しようとしぬい姿勢には問題があることを指摘する」といった意見がありました。

また、「市がリーダーシップを発揮しながら事業者グループと連携し、開館に向けて建設工事の段階に入ってきた。この間、工期の短縮、事業費の縮減等、さまざまな合理化案を検討し、計画に反映させてきたことを大きく評価する。今後は、山口市ふるさと産業振興条例の趣旨である地域経済活性化にも十分配慮され、着実に建設工事が進捗していくことを期待する」といった賛成意見も出されました。

総務委員会(分科会)

山本貴広(委員長) 桜森順一(副委員長)
原 真也・倉重 浩・坂井芳浩
伊藤 斉・尾上 頼子・竹中 一郎

障がい者雇用について

障がい者ワークステーションの設置など障がい者雇用に係る取り組みに関して、予算の内訳や実施時期について質疑があり、執行部からは「障がい者法定雇用率の早期達成を目指し、嘱託・臨時職員、ワークステーションの支援員等に係る人件費を予算計上している」「ワークステーションについては、4月1日の開設に向け、面接試験等、取り組みを進める準備をしている」との説明がありました。

また、ワークステーション開設に当たっての、現時点における所感について質問があり、執行部から「地方公務員として一定の業務をこなしていただくことになる。市としても、専門的な知識を持つ支援員を配置するとともに、実際の業務と、その業務に携わる障がい者の方とのつなぎをきちんとしていかなければならないと思っている。そのため、市の職員も雇用する障がい者の方に適した業務はどのようなものか、また、どのようなことに配慮が求められるのかについて学んでいかななくてはならない」との答弁がありました。

消防本部の(仮称)鴻南出張所整備事業について

鴻南出張所整備について、新年度の取り組みに関する質疑に対して「第二次山口市総合計画掲載の本事業は、住民サービスを提供するにふさわしい位置・規模の調査を委託しており、その結果を踏まえて、平成31年度中に適地の決定・用地の購入まで取り組み、平成34年度の運用開始を目指している」との答弁があり、住民サービスに資する事業推進に前向きに取り組む執行部の姿勢を感じました。また、議案第28号山口市職員定数条例の一部を改正する条例に関連し、消防職員定数の増員に係る質問があり、執行部から「今回の定数増員は中央消防署第3救急隊フルタイム運用に係るもの」であることが説明され、委員からは、鴻南出張所整備も進められる中で、現場の体制を考慮し、必要であれば今後さらに条例定数の増員を求めていくべきとの意見がありました。

なお、本委員会に付託された11件の議案のうち、議案第27号、第31号、第32号及び第34号並びに第35号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

教育民生委員会(分科会)

泉 裕樹(委員長) 富田正朗(副委員長)
瀧川 勉・山下 宏・村上満典・伊藤青波
大田たける・山見敏雄・中野光昭

人口減少社会における教育・保育施設のあり方について

委員から「徳地地域の小学校統合の検討状況について」の質問があり、教育委員会から「学校規模の適正化は小規模校の長所・短所を十分考慮し、具体的に検討する場合は学校・保護者・地域などの関係者と協議しながら進めていくこととしている。まずは各学校の運営協議会を通じ、徳地地域の関係者の思いの把握に努め、子供たちや地域にとって望ましい学校のあり方など、適正化については、これから丁寧に対応していきたい」との答弁がありました。

また、こども未来部から、市立保育園に関して、在園児の減少から徳地地域の八坂保育園を3月末で休園する予定であるとの報告がありました。さらに、市立幼稚園に関して「鑄銭司、名田島、一島、秋穂の地域ごとに幼稚園のあり方に関する研究会を設置し、地域関係者への現状説明や意見交換を行った。市としては集団教育の実施にはある程度の園児数が必要であり、各地域の子供の出生数等を考慮すると統合が必要と考えている旨を説明し、一定の理解をいただいた」との報告がありました。

骨髄移植等のドナーに対する支援について

委員から「在園児が1人でも幼稚園として維持させていくのか」との質問があり、執行部から「幼児期の子供の育ちの確保のための集団教育について、休園や統廃合という形がよいのか、他園との交流保育として対応する形がよいのか、保護者や地域と協議していきたい」との答弁がありました。

骨髄移植等のドナー登録が進んでも、移植のためにドナーが休業した場合の補償制度が十分に整備されていないことが移植促進を妨げる一因となっているとの本会議での一般質問に関連し、委員から、市としての助成制度創設の検討について質問がありました。

執行部から「この助成制度は国レベルでの取り組みが求められることから、市としても国の事業として制度化することを求めている。市としてはドナー登録の正しい知識の普及啓発等を継続していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された6件の議案のうち議案第43号及び第54号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

生活環境委員会(分科会)

蔵成幹也(委員長) 部谷翔大(副委員長)
入江幸江・野村幹男・重見秀和
其原義信・植野伸一・宮川英之

総合浸水対策について

委員から総合浸水対策の施設整備予定について質問があり、執行部から「総合浸水対策は平成27年度から進めてきており、5年目となる平成31年度においては、主な施設の最後として、赤妻2号雨水貯留施設の整備を開始する。全体工事費は10億円を見込んでいる。そのうち、平成31年度は1億5千万円の執行を予定しており、3年をかけて整備するが、梅雨入り前に機能を発揮できるようにしたいと考えている」と説明がありました。

また、委員からの貯留規模と効果及び工事による周辺住民への影響に係る質問に対し、「貯留量は約8千トンを見込んでいる。効果としては、平成25年度に浸水被害が起きた前田川の雨水幹線の流域で雨水の負担を減らすことにより被害が軽減できると考えている。工事に当たっては、工事中車両が現場付近の団地内道路を通行しないように、市道赤妻町10号線から直接入る工事用道路を設置し、地域の皆様に迷惑をかけないように進めていきたい」と答弁がありました。

ユニバーサルデザインについて

施設整備に係るユニバーサルデザインについて、委員から「徳地総合支所・地域交流センター等の複合施設建設事業に関して、どのように工夫されているか」と質問があり、執行部から「段差等をなくすだけでなく、例えば、多目的トイレや調理室においても工夫するようにしている。多目的トイレは、右、左利きの方に対応した扉を一階、二階それぞれに配置することで利便性に配慮したり、調理室は、調理台を椅子の方が利用しやすい仕様とすること等を考えている」と答弁がありました。

また「近隣にある南大門等とユニバーサルデザインに配慮した一体的な整備を行うことは考えているか」との問いに対し「南大門については、今後、徳地総合支所地域振興課で検討していくこととしており、協働推進課としても情報共有を図りながら、実施設計等を進めていきたい」と答弁がありました。

なお、本委員会に付託された10件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会(分科会)

馬越帝介(委員長) 山本敏昭(副委員長)
田中勇・野島義正・氏永東光・西村芳和
野村雄太郎・中島裕一・湊和久

「もつかる農業」への作付転換と耕作放棄地対策

委員から、もつかる農業創生事業の具体策について質問があり、執行部から「確実な販路を確保した上で、付加価値の高い作物である加工用米や酒米、労働力が分散できるハイブリッド米、市内の畜産農家へ安全安心な飼料の提供を目指している飼料用トウモロコシ等への作付転換を推進している」「ドローンによる空からの効率的な病害虫対策といった、ICTの利活用に必要な経費への補助等により、経営改革を支援していきたい」と答弁がありました。

また、耕作放棄地対策について「山裾や生産性の低い農地を所有する高齢者は、農地の預け先もなく途方に暮れている」と地域の実情を訴えながら質問し「農地は個人が維持管理していくことが基本となるため、小規模、中規模農家を支援し、収入をあげていくことが重要と考えている」「最近では、阿東嘉年地区において、耕作放棄地にクルミを作付する地域運動が注目された。こうした地域独自の自主的な取り組みへの支援も検討したい。市に積極的に相談してほしい」との答弁がありました。

YCAM(山口情報芸術センター)の運営と活用

委員から「山口情報芸術センターの運営に係る複数の備品購入費(合計約4千万円)」について、機種選定や購入決定の経緯がどうであったか。また、将来の利活用の計画があるか」との質問があり、執行部から「施設の管理運営及び企画事業に必要な備品であり、十分検討し、購入を決定している。また、ひとつの企画事業のみではなく将来的な使用も想定している」との答弁がありました。

また、委員から「全国に例のない国内外に誇れる施設であり、優秀なクリエーターも多数在籍し、東京でも評価の声がある。しかしながら、山口市にとって交流人口の拡大や地域経済の活性化に活用しきれているか疑問がある」といった意見が出され、今後も委員会として費用対効果、市民満足度及びシティプロモーション等の観点から注視していくことを確認しました。

なお、本委員会に付託された3件の議案のうち議案第53号及び第56号については全会一致で、議案第55号については賛成多数で可決しました。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いたすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり 60 分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)



平成31年度
当初予算について
自由民主党山口
馬越 帝介

問

「つなぐ 未来創造」予算に、込められた市長の思いを伺う。また、経常収支比率や将来負担比率が悪化し、基金を活用する見通しとなるなか、今後の財政運営の見通しについて伺う。

答

「時代をつなぐ」「地域をつなぐ」「施策をつなぐ」を基調とした「つなぐ 未来創造」予算と位置づけ、901億8千万円を計上し、過去最大規模の積極型予算を編成した。「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」のプロジェクト展開を通じ、山口県央連携都市圏域の7市町、山口都市核と小郡都市核、そして市内21地域がつながり、ともに発展するまちづくりなどを目指していく。

財政運営については、山口市財政運営健全化計画に基づき、歳入面では、国県支出金等の確保や市税等自主財源の確保、交付税措置率の高い地方債の活用に努め、歳出面では、ICT化の推進等で市民の利便性向上とあわせて、内部管理経費の削減や事務事業の見直しを行い、歳入歳出両面からの取り組みを維持していく。



新本庁舎整備計画について
県都創生山口
重見 秀和

問

新本庁舎は夢のあるシンボル的な建物を期待している。市は基本計画案の中で、事業方式は設計・施工分離発注方式、いわゆる従来方式とし、設計事業者の選定についてはプロポーザル方式を採用されるということで、設計者の手腕に期待する方式と理解するが、どのような形で設計のプロポーザルを実施されるか伺う。

答

事業方式は設計者の創造的な発想を生かせることや、市民意見を十分に反映させることなどを総合的に勘案し従来方式とし、設計については、設計思想の連続性を確保することや発注手続きに要する時間を短縮するため、基本設計と実施設計を一括委託したい。選定方式も高度な専門知識と経験を有し、適性を備える事業者を選定するため公募型プロポーザルとし、山口市ふるさと産業振興条例の趣旨に鑑み、地元設計者の参画も考えており、高度な知識と豊富な経験を有する代表企業と地元に通じている市内企業による共同企業体の導入について検討している。設計者の自由な発想や独創的なアイデアを求めるところである。



地域防災の要である消防団を皆で応援しよう！
公明党
村上 満典

問

消防団救助用資機材の整備と訓練充実のための取り組みを伺う。

答

山口市消防団の4つの統括エリアごとに救助資機材搬送車の配備を進め、昨年12月に全エリアの配備が完了した。

問

今後、訓練環境の整備や訓練機会の充実を図るとともに、消防団車庫の順次建てかえや消防ポンプ自動車の更新配備に加え、平成30年度に、県内初の取り組みとして開講した消防団大学における若手消防団員の育成など、消防団員のさらなる活躍につながるさまざまな取り組みを積極的に進めていく。

答

現在、山口県では全国消防団応援の店の登録がない状況である。

山口市としては、地域防災の中核を担う消防団員の確保はもとより、地域経済の振興につながることも期待されることから、県内各市町や山口県消防協会とも連携し制度の研究をしていく。



徳地地域の
診療機会の確保

高志会

伊藤 斉

問 将来的に、徳地地域における地域住民の診療機会をどう確保するのか、市の考えを伺う。

答 徳地地域では、現在、地域中心部に1軒の民間診療所が開設されており、病気の初期の診療や予防接種等、地域医療に多大なる貢献をいただいている。串及び柚野地区には、へき地診療所を設置し、週1回の開設日に慢性的な疾患の診察や一部の検診、予防接種等を実施している。準無医地区の柚野川上地区では、へき地医療拠点病院である県立総合医療センターの協力のもと、週1回の巡回診療を実施いただいている。

将来的な徳地地域の医療体制については、地元医師や地域住民の意見を伺いながら、医療に係る現状とニーズの把握に努め、県や医療関係機関等と連携し、持続可能な医療体制につながるよう引き続き検討していく。

また、徳地総合支所と一体的に整備を進めることとしている徳地保健センターについては、将来的に診療の場の確保として保健センターを活用することが可能となるよう、建物の設計に配慮している。



市民のくらしに
つながる予算が

日本共産党

大田 たける

問 新年度予算は時代・地域・施策をつなぐ未来創造予算と位置づけられている。山口・小郡都市核への投資的経費の増額や集中的投資が大きいが、地域の均衡ある発展に向け、市民につながる視点を持った予算となっているのか。

答 新年度の取り組みは第二次山口市総合計画で重要かつ必要な施策であり、地域振興にもつながるものである。都市部と農山村の均衡ある発展につながる予算編成であると認識している。

問 消費税増税分を上乗せした料金改定議案が目白押しである。行政は簡単に行うが、民間事業者は簡単に価格に転嫁できない。増税と値上げが同時では市民や事業者は二重の負担感となり、さらなる消費低下につながる。使用料等の値上げをしないよう求める。

答 増税分を適正に転嫁しない場合、市民に転嫁する結果となり、サービス利用の有無で不公平が生じる。税負担の円滑・適正な転嫁を基本とし適正に対処する。その他の質問

○国民健康保険について
○公共交通について



骨髄バンクドナー
支援について

市民クラブ

部谷 翔大

問 骨髄ドナー登録の本質的な問題は、骨髄移植の前提となる患者とドナーとの白血球の型が一致するHLA適合率と実際に移植に至る移植率の乖離である。HLA適合率は100%に近い数字であるのにも関わらず、移植まで至るのは約2分の1にとどまっている。適合するのに移植に至らない理由の一つとして、提供者は通院や入院で合わせて一週間程度仕事を休む必要があるが、仕事が終わらず、提供できないこともあるとのことである。仮に、自分の愛する家族が白血病にかかり、適合者は見つかったが、仕事を理由に提供を断られたとして納得できるのか。市としてそういった事態を防ぐために、会社や骨髄提供者に対して休業補償をしてはどうか。

答 こうした制度については、国として制度化していくのが正しい方向であると考えており、全国市長会等の中で、国に制度としてつくってほしいという要望をしている。しかしながら、現実的な問題もあることから山口市でどのような対応が出来るか合わせて検討していきたい。



空き家等の対策
と中心市街地の
居住環境整備

県都創生山口

瀧川 勉

問 空き家等対策の推進に関する特別措置法施行後、4年の歳月が経過したが、現状はどのようなのか。

答 昨年度までに、15件の危険な空き家が解体され、本年度も既に11件の解体が完了している。

問 山形県鶴岡市が取り組むランドバンク事業・小規模連鎖型区画再編事業を参考に、宅地建物取引業協会等それぞれの専門分野のプロが集合して対応する組織づくりを検討してはいかがか。

答 ランドバンク事業は、一つの手法になり得ると考えており、研究していきたい。平成31年度から新たに住宅ストック流通促進事業として、不動産業界や建築士会等の専門家と連携して、空き家や中古住宅の所有者と利用者のマッチングを図り、安全安心で良質な住宅の流通を促進する本市の特性に応じた仕組みを検討する。

問 相続登記が義務化されていない中で空き家等の対策が遅れてくる可能性があるがどうか。

答 解決すべき課題であることから市長会等を通じて国に対して早期の法制化を要望したい。



高齢者生活支援と
してのバス停位置
の見直しについて
自民新交会
湊 和久

問 バス停の位置の見直しの可能性について市の見解を伺う。

答 地域の皆様やバス事業者、関連機関と連携しながら、地域のニーズに応じた利便性の高いものとなるよう取り組んでいく。

消えた道路標示の危険性について

問 近年、横断歩道や中央線等が消えたまま長期放置されているが、市はどう対応するのか。

答 路面標示は大変重要であること認識しており、公安委員会や国、県との連携をさらに深め、迅速かつ適切な道路管理に努める。人命を守る交通安全教育の推進

問 私の県立大学大学院時代のアンケート調査では五割以上の児童生徒に自転車乗車中のヒヤリハット体験が見られたがどうか。

答 近年、自転車事故報道がふえており交通安全教育の推進は重要である。教職員の研修にも取り組み指導力を高めていきたい。市民への確実な防災情報の伝達

問 市は防災ラジオの配布等についてどう対応されるのか。

答 防災ラジオ等は個人への有効な伝達手段の一つとなるので、その方策について検討したい。



山林開発を伴う
大規模太陽光発電
施設について
公明党
山本 敏昭

問 山林開発を前提とした大規模な太陽光発電について、所見を伺う。

答 大規模な太陽光発電設備の設置に伴い、土砂の流出や濁水の発生、景観への影響、動植物の生息、生育環境の悪化などが全国で顕在化している。太陽光発電の必要性は認識しているが、地域住民の理解を踏まえ、環境保全・調和を図ることが重要と考える。

林地における太陽光発電設備の設置には森林法の規定に沿った手続が必要で、県の許可や、山口市の生活環境の保全に関する条例等に基づき届け出など、設置場所や規模により、必要な審査をしている。現在、国では環境影響評価制度の対象にする動きがあるが、県は国の法改正に先立ち県環境評価条例の対象とする早期の改正を目指しており、環境への影響について、本市の意見を述べることとなるため、この動きに賛同している。

現在進行中の事業や設置済の設備における問題発生への対応については現行制度の中で部局横断的に情報共有し、地域住民の皆様の懸念に適切に対応していきたい。



防災・減災について
公明党
桜森 順一

問 災害時の避難所の環境整備として非常用電源装置の確保は重要であると考えるが、本市の整備状況について伺う。

答 大規模災害時に避難所となる市立小・中学校を初め、多くの施設には発電設備など非常用電源は整備されていない。本市は、市域が広く指定避難所の数が多いことから、その特性を踏まえた上で、発電整備の常設や仮設、軽油やLPGガスなど使用燃料の多様化、財源も含め、どのような整備が効果的であるか検討していきたい。

問 浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップ等の更新の概要と、地震による液状化現象の周知について考え方を伺う。

答 水防法の改正に伴う、浸水想定区域の見直しを受け、平成31年度末を目途にハザードマップと防災情報をまとめた「山口市防災ガイドブック」を更新し、配布する予定である。また、液状化現象の周知については、その必要性は認識しており、現在、県に作成を要望している詳細な液状化ハザードマップが完成した際には、速やかに周知を図りたい。



準用河川の指定
について
自由民主党山口
富田 正朗

問 秋穂地域の塩田のために整備された、大きな入川や砂防河川等が法定外公共物の取り扱いとなっているが、準用河川に指定し、市で管理してもらえないか。

答 断面の大きな法定外河川の準用河川の指定については、地域で補修、改修を実施する事が困難な場合もあることから、周辺地域の住宅の立地状況、過去の浸水被害等を調査の上検討したい。児童生徒の学力向上について

問 新しい学習指導要領では、主体的、対話的で深い学びに向けた授業改善の必要性がいわれているが、山口市において今後どのように進められるのか。

答 学校教育課の指導主事による指導助言や、学力向上推進教員を活用した日々の授業改善、授業づくりセミナーや外国語教育研修会の開催等により各学校の学力向上に向けた取り組みを支援する。教員免許を所持している補助教員の適切な配置、家庭学習についての家庭との連携を強化して、児童生徒の確かな学力の定着と向上に向け、基本的な生活習慣の育成と授業力の向上に取り組む。



阿東地域で元気に
過ごすために！
公明党
其原 義信

問 阿東地域における介護予防について、具体的な取り組みを伺う。

答 高齢者一人一人の意識の醸成や環境づくりが重要である。また、農閑期や冬の時期に活動量が減少し、筋力低下や閉じこもり傾向にならぬよう、いきいき百歳体操や体力・筋力維持教室を、平成31年度開館予定の健康福祉の拠点施設で開催したいと考えている。こども医療費助成のさらなる拡大

問 平成31年度の拡大について伺う。

答 本年10月から、小学4年生から小学6年生までの児童について、父母の所得制限を廃止することとした。

問 将来的には義務教育である中学3年生まで、助成の対象を広げるべきと考えているが、平成32年度以降は所得制限を徐々に緩和するなど、前向きに検討していただきたい。

答 さらなる拡大については、財源の確保の問題や医療費への影響等もあるので、平成31年度状況等を考慮しながら検討していきたいと考えている。



自治体戦略2040
構想は地方自治を
脅かす
日本共産党
尾上 頼子

問 国の2040構想は政策失敗の反省もなく、人口減少を前提に半分の自治体職員でも機能する仕組みが必要としているが、その根拠はない。無批判な人口減少宿命論に立ち、公共サービスを民間に売り渡すものだ。さらに公共のくらしを支える機能が低下すると決めつけ、地縁組織を法人化し、公共サービスの受け皿として制度化しようとしている。これは地方自治のあるべき姿ではない。国策に振り回されず、住民の基本的人権を守り、福祉の向上を目指してほしいが見解を伺う。

答 スマート自治体、公共私の新たなサービスは本市の行政改革大綱と既に重なる部分がある。職員が半分になるとは思っていないが、リスク管理面での仕組みづくりは必要である。多様な主体が適切な役割分担のもと、新たな公共サービスを展開し、新たな仕組みづくりを進める。地域に全てを押しつけるのではなく、新しい連携のあり方を検討していく。

問 保育行政について
○旧桂ヶ谷貯水池堰堤について



平成31年度
当初予算について
高志会
伊藤 青波

問 山口市のブランド、魅力について、どのように対応されるのか伺う。

答 広域県央中核都市づくりでは、山口都市核において大内文化ゾーンの歴史空間の再生、多世代交流・健康増進拠点施設整備などによる湯田温泉おもてなしのまちづくりなど、山口県ナンバーワンの広域観光・文化創造都市づくりを進め、小郡都市核では新山口駅北地区拠点施設整備など、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進める。個性と安心の21地域づくりでは、産業活力、地域雇用を創出する取り組みなど、子育て世代から若者・高齢者まで、あらゆる世代をつなぐ行政サービスに取り組みとともに、市内大学との包括連携協定を活用したさらなる取り組みを進め、「住んでよかった、これからも住み続けたい」と考えるまちの実現につなげていきたい。こうした本市の魅力をブランドとして成長させていくため、さまざまな場面を通じ、ふるさと大使など本市ゆかりの著名人のお力添えもいただきながら、本市の魅力をも国内外に発信していきたい。



山口子ども・子育て条例の諸施策
反映
山口高志会
中野 光昭

問 保育無償化に伴う保育人材の確保策と認可外保育施設への関与について伺う。

答 業務改善モデルの調査研究及び各施設への普及、講座等の開催、ベビーセンサー等の導入助成等により負担を軽減し、保育士人材・質の確保を図る。認可外保育施設へは指導権限のある県との連携を図る。市独自の費用支援や研修受講への呼びかけを継続し、質の確保・向上を図る。

問 子ども発達支援事業の展開について伺う。

答 相談窓口等を明確化した保護者向けハンドブックの作成や、作業療法士など多職種による巡回支援の検討などにより、個々の子どもに応じた部局横断的な支援体制の整備を加速したい。

問 子どもの福祉と地域づくり諸施策との連携を伺う。

答 複合的な子どもの福祉課題を地域で包括的に受け止める仕組みづくりについて、関係部局による組織を設置し検討を進める。その他の質問
○新山口周辺の都市機能と民間開発の連動について



公立保育園・幼稚園のあり方について
山口維新の会
竹中 一郎

問

待機児童の対策に一定のめどが立つ中、幼児教育無償化や次期子ども・子育て支援事業計画の見直しも含め、今後のあり方について市としてどのような考えか。市民・民間事業者に対し、十分に時間をかけて理解と協力を得るべきである。

答

幼児教育無償化が開始されることで、さらなる保育ニーズの高まりにより、保育園では園児数がふえ、反対に幼稚園では園児数が減少することが課題となる中、解決に向け職員一丸となって鋭意努力する。公立保育園・幼稚園のあり方については、民営化基本方針等策定時から制度なども大きく変わり、子どもを取り巻く環境についても、同様に大きな変化が見受けられる。そのような中、保育園・幼稚園における需給バランスや民間に対する公立の役割などについても十分考慮し、また、関係団体と調整を図り、民営化や幼保一元化についても手法の一つとして検討するとともに、現在策定中の第二期山口市子ども・子育て支援事業計画にもしっかりと反映させていきたい。



健康寿命の延伸について
自由民主党山口
泉 裕樹

問

特定健診は厚生労働省により、平成20年度から全国で実施されているが、今年度の受診状況はどうか。健診項目は国が定めるほか、市が独自に追加したものもあるが、今後、追加される考えはあるか。また、異常のある方で、特に糖尿病の因子がある方については、糖尿病腎症にかかり人工透析に移行する方も約45%であり、人工透析を行うと年間約500万円の医療費がかかる。市が実施している糖尿病性腎症重症化予防事業の取り組みについて伺う。

答

特定健診の受診率は、平成28年度が26.4%、平成29年度が27.7%、平成30年度は平成29年度を上回る見込みである。検査項目の追加については、国や医師会の意見を聞き随時検討していく。糖尿病性腎症重症化予防事業については、重症化リスクのある被保険者を対象に、腎不全、人工透析への移行を抑制するための保健指導プログラムを医療機関の協力・連携により実施している。

その他の質問

○第2期山口市スポーツ推進計画について



働き方改革
日本共産党
西村 芳和

問

山口県、鳥取県、島根県では、働き方改革の一環として職員のワークライフバランスの実現を図るため、職員の申告により勤務時間を三十分刻みで前後させる時差出勤制度を導入している。本市職員においても育児、介護、交通手段等さまざまな理由からニーズがあると考えられるが、そうした職員からでも時差出勤による働き方改革を考えていく必要があるのではないか。

答

国は、長時間労働の是正や柔軟な働き方の推進などによる働き方改革を進めている。本市においても働き方改革に積極的に取り組むことで多様な働き方を選択でき、能力を最大限に発揮できる職場環境を実現し、行政サービスのさらなる向上させていきたいと考えている。時差出勤は、効率的な業務執行や柔軟な働き方が可能となる働きやすい職場環境の整備に有効な手段になり得ると認識している。県内8市では子育て・介護に携わる職員の時差出勤制度が導入され、山口県も全職員を対象に導入された。先行事例を参考に導入に向け研究する。



新山口駅北地区拠点施設整備について
新山口クラブ
中島 裕一

問

コンベンション誘致の現状と今後の展望について伺う。

答

現在、県内外のコンベンションや学会主催者から、多目的ホールが供用開始する2021年夏以降の利用に関する問い合わせがふえている。指定管理予定者等と連携し、4月以降、拠点施設を利用するコンベンション等の問い合わせに、責任ある対応ができる体制を整備したいと考えている。

問

新年度予算にはプレイベントの経費を計上されており、当然、市民を巻き込んだ実施を検討されていると思うが、どのように展開されるのか伺う。

答

市内の経済団体、教育機関、若い経営者や市民団体、地域住民の皆様等と共通認識を図る中で、市民の利用ニーズを把握し、開館準備を進めたい。新年度は、イメージ映像の作成や施設愛称の募集、シンポジウムの開催等を予定している。アカデミーハウスについては、プログラムの開発及び参加いただく県内企業や大学へ協力要請を行うほか、ワークショップやオープンスクールのな講座の開催も検討している。



市有スポーツ施設
における障がい者
への減免措置
県都創生山口
山本 貴広

問 市有スポーツ施設について、減免措置がとられているところととられていないところがあり、障がいをお持ちの方が利用される際の利用料の減免措置基準の統一に向けての見解を伺う。

答 各施設の規模や利用形態等も勘案しながら、減免措置を講じるに必要な統一のルールを設けるよう関係部局と協議を行い、障がい者スポーツの推進に向けて総合的に検討していきたい。

問 多文化共生社会づくりについて

答 多世代交流・健康増進拠点施設整備基本構想の中に、多文化共生社会づくりの概念を入れ、本市の居留外国人や観光に訪れた外国人との交流スペースや支援拠点的な機能を設けてはどうか。

答 多文化共生社会づくりの概念も踏まえ、外国人が訪れやすい、利用しやすい環境の配慮について検討を進めていきたい。なお、拠点施設内における外国人向けの支援機能については、関係部局とも連携しながら研究したい。

問 子どもの貧困対策について



湯田温泉のPR
戦略について
市民クラブ
野村 雄太郎

問 湯田温泉街は観光拠点としてインパクトやSNSで発信したくなるような景観に欠けていると感じる。また「湯田温泉街は暗い」という意見をさまざまな方から聞く。新たなPR戦略として、街灯整備とともに、全国的に有名な山口の地酒と湯田温泉をリンクさせるような地酒銘柄の看板を設置し、明るくともすことにより、にぎわい創出に繋げてはいかかが。

答 湯田温泉と山口の地酒のつながりを強みとして、湯田温泉のブランドづくりを組み立てることは誘客効果につながると考えるが、特定の事業者を行政が取り上げる場合は、公平性、透明性にも配慮する必要がある。大型看板や街灯の整備については、全体の空間づくりの中で、統一感を持たせることが重要だと認識しており、湯田温泉まちづくり協議会などを通じて、地元の方々の意見を幅広く聞きながら検討していきたい。

問 その他の質問
○教育に関する取り組みについて

- ・教員における働き方改革
- ・教員の評価制度
- ・クレーム、訴訟対策



ふるさとおもてなし
レストラン
自由民主党山口
田中 勇

問 ふるさとおもてなしレストランを一過性の取り組みとせず、出身者の方の協力を得ながら島地区の活性化や将来のＵターン、定住へとつなげたいと考えるが、地域の主体的な取り組みを進めていくための市の所見を伺う。

答 関係人口の創出につながる先導的であればらしい取り組みである。重源上人ゆかりの史跡や石風呂、徳地和紙や口ハス島地温泉など多くの地域資源にあふれる島地区において、これを契機に新たな取り組みが生まれることを大いに期待している。市としても、こうした地域の思いが形になるよう必要な支援を行っていきたい。



「ふるさとおもてなしレストラン」第1回記念
平成30年11月24日
島地地域づくり協議会

地元産料理のふるまいや歌謡大会で
地区出身者等と交流



平成31年度
当初予算について
市民クラブ
山見 敏雄

問 スマート自治体への転換に對する考え方や方向性について伺う。

答 自治体戦略2040構想における課題や方向性も踏まえ、コストや効果、サービス提供体制に与える影響等を総合的に勘案し、必要な取り組みを見極めながら、より質の高い市民サービスの提供を目指す。また、山口県央連携都市圏域における連携など、他の自治体とも相互に情報交換を行いながら進めていきたい。

問 総合支所別予算に込められた思いについて伺う。

答 総合支所における特色ある地域づくりに向けた取り組みを進め、総合支所長のマネジメントのもとで地域の課題解決や魅力向上につながる取り組みを積極的に展開し、本市全体の発展につなげていく形としている。

問 土地改良事業の方向性について伺う。

答 山口市土地改良区連携協議会立ち上げなど、土地改良区が目指す営農環境実現のため、土地改良区の運営支援や土地改良事業の推進に取り組んでいく。



障がい者雇用と
農福連携について
県都創生山口
野島 義正

問 障がい者雇用における農福連携の推進及び農業者側への具体的な周知活動について伺う。

答 農福連携は山口市障がい者きらめきプランで農業施策と障がい福祉施策の連携事業と位置づけ推進しており、今後も関係部局が連携し支援の充実を検討していく。周知については、人・農地プランの地域協議のほか、認定農業者の会議等でも情報提供し、ニーズの掘り起こしにつなげたい。

南部地域の活力アップ

問 南部地域活力アップ推進プラン（案）において交通対策にどう取り組むのか伺う。

答 移動手段の確保は重要な課題と認識しており、市民交通計画と連動し、地域に適した交通体系の構築を検討する。

問 地域商品のブランド化に向けた消費拡大戦略を伺う。

答 事業者等と連携し、外部の専門家の意見も伺いながら、商品開発や設備投資、販路拡大等について国県等と連携を深める。交付金等の活用や県が立ち上げる県産品売込み体制構築事業にも参画し、取り組みを進めていきたい。



新山口駅北地区
拠点施設整備事業
について
高志会
氏永 東光

問 駅前一等地の価値を生かし、分散でなく集積、低層でなく高層、公共・民間施設の一層の集積により、高層コンパクトな開発とすべきである。商業地域に低層住居、準工業地域に商業系の用途というのは都市計画上いかがか。

答 周辺の自然環境との調和、拠点施設の有する個々の機能のつながりにより、施設内での出会いや交流等が連鎖的に生まれる施設を目指す。用途地域は、民間投資の方向性が明らかになった時点で必要があれば対応していく。

問 駅前商業地域に、月坪440円で50年の定期借地による低層賃貸住宅の建設はやるべきか。

答 産業交流拠点としての強化や、にぎわいの創造への貢献に必要な機能と認識している。

問 「ぶちええ菜」が移転した。地域産業の振興面から、新山口駅周辺に農漁産物直売所を設置することを明確にしてほしい。

答 重要な機能と認識しており、実現に向け、県やJA等の関係機関と引き続き協議していく。

その他の質問
・費用対効果、収入の数値の公表

● 議会からのお知らせ

新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会中間報告

平成30年第5回定例会（12月議会）において、全会一致で可決、設置した「山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会」は今期定例会最終日（3月14日）に第1回中間報告を行いました。

中間報告は第1回（平成30年12月14日）から第4回（平成31年3月11日）までに開催した特別委員会での調査・検討の概要等について取りまとめたものです。

中間報告の要旨は次のとおりです。

〔要旨〕



現本庁舎の姿

本特別委員会では、有識者で構成する山口市新本庁舎整備専門会議（平成30年8月設置）に提出された基本計画案の質疑を中心に行いました。

議論の内容は、景観形成や周辺環境に配慮するという観点からの新本庁舎の階数に関する基準の有無や、新本庁舎1階に整備する来庁者用駐車場と新立体駐車場の整備台数や両駐車場の円滑な誘導方策、また、議会棟の機能として傍聴席に親子室を設けるという提案のほか、市民アンケートや概算事業費に関する事など、基本計画案の全般について幅広く行いました。

今後とも、基本計画の成案化に向けて、引き続き意見を述べていきたいと考えています。

山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会

野村 幹男（委員長）

田中 勇（副委員長）

泉 裕樹・藏成 幹也・重見 秀和・桜森 順一・伊藤 斉・尾上 頼子・山見 敏雄

● 議会からのお知らせ

小学生が登壇 !!

市立白石小学校の児童が
山口市議会議場の見学に
来られました



議員役として質問する児童



議員への質問コーナー



最後にみんなで集まって

平成31年2月5日、山口市立白石小学校6年生の児童85人が、社会科の授業の一環として、山口市議会の議場を見学に来られました。

市議会事務局の職員から市議会の仕事の内容を説明した後、それぞれ議員と執行部に分かれて、議会を体験してもらいました。その後、委員会室や傍聴席なども見学し、本会議でのやりとりだけでなく、常任委員会で専門的な内容を審査していることや傍聴のルールなど、市議会の仕組みについても勉強されました。また、当日参加した議員7名への質問コーナーもあり、多くの児童から、議員の仕事などについて、さまざまな質問を受けました。

常任委員会の変更及び会派等の異動について

○予算決算委員長の変更(平成31年2月28日付)

新委員長 村上満典議員

○常任委員会構成員の変更(平成31年2月19日付)

田中 勇議員(生活環境委員から経済建設委員へ)

宮川英之議員(経済建設委員から生活環境委員へ)

○会派等の異動(平成31年2月12日付)

宮川英之議員(自由民主党山口からあしたの山口を創る会へ)

6月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	曜	日 程	備 考
6月 3日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
6月10日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
11日	火		
12日	水		
13日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
13日	木	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
17日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
18日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
20日	木	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場
24日	月		

●新緑の季節。新生活がスタートした方も多いと思います。ここ山口市においても新山口駅北地区の開発や新本庁舎建設など新しいステージに入った懸案も多くあります。私たち議員も市民の皆様の意見を市政に届ける使命を果たし、山口市の発展に尽力してまいります。(敏昭)

●平成最後の定例会が閉会しました。これまで議員には行政のチェック機能と、市政への提言機能が求められてまいりましたが、元号が「令和」に変わり、地方分権がさらに成熟してくる新しい時代には、提言機能の重要性がより一層、増してくると思えます。今まで以上に研鑽し、市勢の活性化に努めてまいります。(斉)

編集後記

編集委員

委員長 中野 光昭
副委員長 倉重 浩
委員 泉 裕樹
委員 富田 正朗
委員 野島 義正
委員 山本 貴広
委員 山本 敏昭
委員 伊藤 斉
委員 大田 たける
委員 野村 雄太郎
委員 植野 伸一
委員 中島 裕一
委員 湊 和久

